

視点

こどもの多様性とその育ちを支える実践と “こどもがまんなか PROJECT”



玉川大学 教育学部 教授
宮崎 豊

こどもの育ちとその援助の在り方、教育に関心をもち、研究者として、また、保育者養成校の教員として実践の場に身をおかせていただくことがあります。その場で、保育者が何気なく行っている行為の根拠を探ってみたり、こどもの行為を意味付けしてみたりしつつ、保育者と語り合いを進め、多くを学ばせていただいております。特に、こどもの多様性とその育ちを見つめ、支えておられる実践には、新たなニーズに柔軟に対応されながらも、合理的配慮の視点をもった実践がなされていることに感銘を受けることがしばしばあります。

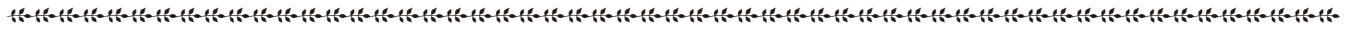
過日のことです。障がいのあるこどもを含め、多様なこどもを複数名受け入れ、その育ちを支えられている、とある私立幼稚園に伺わせていただきました。2時間弱、配慮が必要なこどもの姿と保育者のかかわりを観察させていただきました。園に一步踏み入れたときより、言葉にできない安心感、安定感に包まれました。その感覚を「この園では、特別な配慮を必要とするこどもたちも含め、みんなが、園に来たくて登園している」「安心して自分の思いで生活し、遊びや活動にも意志をもって参加することが保障されている」「どこにいてもそのこどもの思い、言動、遊びが認められている保育が営まれている」という独り言として呟いている自分がいたことを思い出します。

その日は雨天のため、ほとんどのこどもが保育室で好きな遊びに取り組んでいたのですが、保育室から離れたところで虫や水に関心をもちかかっているこども、また、保育室、ホールや廊下を次々に動いて探索しているこども、さまざまな姿がありました。しかしながら、その行動を障がいのあるがゆえの固有さとして考えるのではなく、こども自らの思いで行っていることとしてとらえられ、認められていました。みんなの遊びに関心を示すことができ

ない、みんなで経験する活動に参加できない、そのために別の場所で別のことをしているというとらえ方ではなく、それぞれのこどもの生活と遊び、学びへの挑戦がなされていることと読み取り、意味づけられているのです。そして、その様子が数日前とどのように違うのか、4月当初とは、または入園したときに比すとどのように変化しているのかを、豊かな言葉でていねいに語られていました。こどもの姿を肯定的にとらえ、その育ちをていねいに見つめられているからこそその語りなのだ学びを得ました。

さて、時間をおいて、このような専門性のある関わりをとらえ直してみると、貴連合会が早くから理念として掲げ、展開されている“こどもがまんなか PROJECT”や「生活の中の子どもの権利」の小冊子などにおいて大切にされている“子どもの権利条約”に基づく、権利と原則につながるものだとも振り返っています。こどもの声なき声にも耳を傾け、こどもの意志として受け止め、こどもがしたいことに挑戦することを保障すること、つまり“子どもの意見の尊重の原則”“参加の権利”が擁護されている実践であると認識を深めたところです。また、安心したい、満たされたい、関わってみたい、遊びたい、認められたいという育ちの欲求をもつということも観、これらの欲求の満たすことを基盤におく教育を展開するとした幼児期の学習観の源流が、これまでの幼稚園教育の実践の中にすでにあり、その証がこの事例であるとも考えました。

こども家庭庁が4月に始動し、今後、こどもに関わるさまざまな指針やこども大綱などが策定され、“こどもまんなか社会”の実現に向けた動きが加速することでしょう。これまで、先駆的に築いてきた専門的な実践の知や技術がさらに発信され、その知見が、施設類型の垣根を超え、こどもにとっての最善につながることを願っております。



最も困難で面白い課題

全日本私立幼稚園連合会
会長 田中 雅道

今年の夏は記録的な猛暑でした。過去最高の気温であるとか、記録的雨量であるという言葉が、毎日の放送で流れていたような感覚になってしまいます。二酸化炭素の排出量が減らなければ平均気温が1℃上がるということは、今までにも言われ続けていたことなのですが、そのことがどういった実感を伴うものなのか、どのような気候変動が起こるものなのか視覚的にも、体感的にも現実のものとなった夏になったと思っています。

孫の通う小学校では、中間休みの時に校庭で遊べるかどうかを、毎日、校長先生が判断して決定するという話を聞きました。体育の授業終了後、熱中症で命をなくす児童が出ている現状ですから、気温・湿度など総合的な判断の下、子どもの行動を制限しなければならないということはよく理解できます。しかし、一定の気温状況になっても校長先生の判断を待って行動しなければならないようになっては子どもの成長が阻害されます。気温・天候などを自分で判断して行動することを決定するという、人が育っていくことにとって重要な育ちをどこで保証していくかが課題となってきました。

幼児期においても同じことが言えるのではないのでしょうか。幼児期は自分の力でできる範囲を広げ、試行錯誤をする行動を通して、自分でできる力をつけていく最も大切な時期です。このような育ちにとって最も重要な時期である幼児期に、行動の判断を誰かに仰がなければならないという生活になってしまつては、最も重要な課題である判断力を育てる機会を失ってしまう可能性が出てくるのではないかと危惧しています。かといって、現在の状況を考え

れば、子どもの行動に一定の制限を加えざるを得ないことも現実です。行動をコントロールしながら、子ども自身は自由に行動しているという感覚の中で保育ができるかが問われているように思います。

考えてみれば、この課題は幼児教育の究極の課題だと思っています。子ども自身は自由に行動していると思っている中に、その時に育ってほしい課題を盛り込み、遊びを通して課題を克服していくという保育を展開していくということは、保育の自由性を考える上で最も困難で面白い課題だと思っています。この課題に向かっていくためには、まず制限しなければならない課題を熟慮し、できるだけ守らなければならない制限を少なくしたうえで、保育者の見守りのバリアを緩く展開していくということが考えられるのではないのでしょうか。私の園でこのような話をすれば、先生から“意図はわかるけれど、理事長一回保育をしてみ”と言われると思います。難しいことはよくわかっていますが、皆さんが保育を展開するうえで、頭の片隅にこのような思考を置いて頂ければ幸いです。

田中会長 永岡文科大臣へ要望書を手交

田中雅道・全日本私立幼稚園連合会会長は、令和5年8月7日（月）16時から文科省の大臣室において、全私学連合所属の各団体の代表者（下記参照）とともに永岡桂子・文部科学大臣を表敬し、令和6年度概算要求に対する要望書（私幼時報9月号をご参照ください）の手交を行いました。

大臣表敬に先駆けて、高等教育局私学部長室において茂里毅・私学部長を表敬し、各団体から要望書の手交並びに意見交換を行いました。茂里私学部長からは「厳しい財政事情の中、今後とも私学振興のため皆様と共に努力してまいります。なお、8月8日からは、私はスポーツ庁の次長に異動となり、皆様の要望は、後任の寺門（てらかど）部長が引き続き受け止めてまいります」との回答と紹介がありました。

その後、大臣室に移動し記念撮影の後、各団体から令和6年度の概算要求に向けての要望を永岡文科大臣に行いました。田中会長からは「乳幼児期を起点とした学びの充実」が重要であり、親目線ではなく、子ども目線の学びの連続性を意識した政策展開を、是非文科省主導で行っていただきたい。また「こども誰でも通園制度」については、今の要項のまま実施したら、不満しか出ず内閣の評判にも傷がつく。柔軟な制度の確立をお願いしたい」と要請しました。

永岡大臣からは「私学法改正案については、無事成立した。皆様方のご協力に感謝します。私学は「建学の精神」に則り、全国各地で個性的な教育を行い、



日本の教育を支えている。令和6年度の概算要求に向けて、具体的に検討を始める」との発言がありました。

※文部科学省から財務省へ提出された令和6年度の概算要求の概要は次頁よりご確認ください。

（田中会長以外の各団体の代表者）

全私学連合代表

日本私立大学協会副会長

日本私立短期大学協会

日本私立中学校高等学校連合会会長

日本私立小学校連合会会長

日本私立学校振興会・共済事業団理事長

田仲 愛治

小林 裕祐

関口 修

吉田 晋

徳重 睦夫

福原 紀彦

早稲田大学総長

北里大学理事長

郡山女子短期大学理事長・学長

富士見丘中学校高等学校理事長・校長

学校法人後藤育英会評議員

令和6年度 概算要求（幼稚園等）の概要について

日頃より、本連合会の諸活動に対しご理解、ご協力いただき誠にありがとうございます。令和6年度概算要求の概要が明らかとなりましたので、ご報告いたします。今後、年末にかけて、担当省庁（文部科学省、こども家庭庁）と財務省との折衝が行われることとなります。本連合会としても引き続き関係予算の確保に向け、取り組んで参ります。

1. 幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上 60億円＋【事項要求】

※【事項要求】とは、個別政策の予算要求額を明記せず、事項（項目）だけを記載して要求すること。

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上に向けて、「幼保小の架け橋プログラム」の実施、質を支える体制整備の支援により、全ての子供に対して格差なく質の高い学びを保障する。

◆幼保小の架け橋プログラム事業 <2. 2億円>

幼保小の接続期の教育の質的向上に向け、全ての子供たちの多様性にも配慮した上で学びや生活の基盤を育む「幼保小の架け橋プログラム」を推進する。具体的には、全国的な取組の充実と併せて、モデル地域において、地方自治体の担当者や幼児教育施設及び小学校の教職員等が連携・協働して「架け橋期のカリキュラム」を開発・実施するとともに、国において、その成果の検証等に関する調査研究を実施する。

◆幼児教育に関する大規模縦断調査事業 <0. 8億円>

○幼児教育の分野においては、長年にわたり、より良い教育を目指した実践等が積み重ねられてきたが、今後は調査・研究から得られた実証データの分析によるエビデンスに基づきながら、政策形成に取り組むことが重要。また、諸外国では、幼児教育の効果を示した長期追跡調査の研究成果はあるが、各国の教育制度や文化等も異なることから、日本においても、大規模な追跡調査を実施することが必要。

○本調査では、子供の成長に資する質の高い幼児教育を科学的に明らかにし、今後の幼児教育の政策形成（幼稚園教育要領の改訂や指導資料の充実等）に資するエビデンスを得るため、5歳児を対象に5年間の追跡調査を行い、幼児教育が、子供の発達、小学校以降の学習や生活にどう影響を与えるかについて検証を行う。

◆幼児教育の学び強化事業 <0. 7億円>

幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものである。幼児教育施設の有する機能を家庭や地域に提供することにより、未就園児も含め、幼児期にふさわしい学びを深めていくことが重要である。そして、幼児教育施設入園後には、幼児教育が直面している課題解決を図ることにより、幼児が園での活動を通して、学びを深めていくことが重要であるため、以下の調査研究を実施する。

- ①教育課題に関する調査研究
- ②子育ての支援や家庭等との連携強化に関する調査研究
- ③幼児教育施設における教育活動等の実態に関する調査研究

◆幼児教育のデータの蓄積・活用に向けた調査研究事業 <0.4億円>

幼児の多様性に配慮し、幼児の学びや発達を促すような保育の充実を図るとともに、幼児教育の成果が小学校教育につながる仕組みの構築が求められている。このため、幼児教育施設における幼児教育の好事例（データ）等を収集・蓄積して活用するとともに、小学校や家庭とも共有する。

◆幼児教育の理解・発展推進事業 <0.3億円>

幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、保育所保育指針の整合性が図られており、これらの正しい理解の下、幼児教育施設が一体となって、幼児に対して適切な指導が行われることが求められている。

幼児教育施設を取り巻く現状を踏まえ、研究協議会の開催や指導資料等の作成を行い、先進的な実践や幼保小の架け橋プログラム等の理解を深める。

◆大学等を通じたキャリア形成支援による幼児教育の「職」の魅力向上・発信事業 <1.3億円>

○幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上の根幹を成す幼稚園教諭等の人材については、養成校生の多くが他業種へ就職する、平均勤続年数が少ない、離職者の再就職が少ないなど、人材の需要の高止まりに供給が追い付いていない。

○より多くの人材が幼児教育の道を志し、継続的に働き続けられる職場環境の中で体系的に資質能力を向上させていけるよう、また、幼稚園教諭免許保有者が円滑に復職できるよう、総合的なキャリア形成支援の取組を実施する必要がある。

○このため、以下の調査研究を実施する。

- ・「職の」魅力向上のための園務改善実証事業
- ・大学等を拠点とする「職」の魅力発信モデル事業

◆OECD ECEC Network 事業の参加 <0.2億円>

○質の高い幼児期の教育の提供を基本理念とする「子ども・子育て支援新制度」の開始、幼児教育・保育の無償化の実施に加えて、令和2年9月のG20教育大臣会合において質の高い幼児教育へのアクセスの重要性が宣言されるなど、国内外で幼児教育の質に対する関心が高まっているところ。

○このため、OECDが実施する国際幼児教育・保育従事者調査等に参加し、質の高い幼児教育を提供するための基礎データの整備に貢献するとともに、これらの事業への参加により、国際比較可能な幼児教育・保育施設の活動実態に関するデータや、各国の好事例など、質の高い幼児教育の提供に向けた施策展開のための重要な基礎情報を得ることとする。

◆幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業 <4億円>

○複数の施設類型が存在し、私立が多い幼児教育の現場において、公私・施設類型問わず幼児教育の質の向上等の取組を一体的に推進するためには、教育内容面での質向上を担う地方公共団体の体制の充実が必要。

○また、幼児教育施設の教職員が幼児教育の質向上にしっかり向き合うことができるよう、地域の幼児教育に関する課題に対する的確に対応した保健・福祉等の専門職をはじめとした人的体制の充実を図ることが必要。

○このため、地域全体の幼児教育の質の向上を図るため、幼児教育センターの設置やアドバイザーの配置、外部専門職や自治体の保健、福祉部局との連携等により、地域の課題に的確に対応する自治体における幼児教育推進体制の充実・活用への支援を強化する。

◆教育支援体制整備事業費交付金 <27億円>

子育て支援の更なる充実を図るため、認定こども園の設置を支援するとともに、幼稚園における預かり保育の推進など幼児を健やかに育むために必要な環境整備を推進する。併せて、幼児教育の質の向上を支える環境整備のために必要な経費の一部を支援する。

◆私立幼稚園施設整備費補助金 <23億円>+【事項要求】

緊急の課題となっている国土強靱化の取組を推進する園舎や外壁等の非構造部材の耐震対策、子どもの命を守る防犯対策、徹底した省エネルギーの推進に向けたエコ改修等の施設整備に要する経費に対する補助を実施する。また、子育て支援の更なる充実を図るため預かり保育などに幼稚園として取り組むために必要な環境整備を促進する。

2. 私立高等学校等経常費助成費補助金（幼稚園分）236億円

◆一般補助 <124億円>

○園児1人あたり単価：25,224円（324円増）

○幼稚園教員の人材確保の取組に対する支援を引き続き実施

◆特別補助 <112億円>

○教育改革推進特別経費（子育て支援推進経費） <35億円>

- ・預かり保育推進事業
- ・幼稚園の子育て支援活動の推進

○幼稚園等特別支援教育経費 <78億円>

都道府県が、特別な支援が必要な幼児が1人以上就園している私立の幼稚園又は幼保連携型認定こども園に特別な助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助

※上記のほか、「教育の質の向上を図る学校支援経費」において、安全確保の推進等に必要な経費を要求（21億円）。

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

3. 子ども・子育て支援新制度関係

令和6年度の公定価格等の内容については、「令和6年度予算の概算要求の基本的な方針について」（令和5年6月13日閣議決定）に基づき、予算編成過程で年末までに検討されます。

加盟園のご支援・ご協力をいただきながら要望活動を行った結果、令和6年度概算要求については、それぞれの園の教育活動に必要な経費が盛り込まれているものと考えております。この内容が認められ、来年度の予算となるよう、本連合会としても取り組んでまいりますので、加盟園におかれましても、引き続きご支援・ご協力を下さいますようお願いいたします。

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上

令和6年度要求・要望額
(前年度予算額)

60億円+事項要求
23億円



幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上に向けて、「**幼保小の架け橋プログラム**」の実施、**質を支える体制整備の支援等**により、**全ての子どもに対して格差なく質の高い学びを保障**する。

1 幼児教育の質の向上 6億円 (5億円)

幼保小接続期の教育の質的向上に向け、**全ての子どもたちの多様性にも配慮した上で学びや生活の基盤を育む「幼保小の架け橋プログラム」**について、**モデル地域における開発・実践とその成果の検証等を実施する調査研究**や、今後の幼児教育の政策形成に資するエビデンスを得るため、**幼児期の環境や体験、学びが、その後の子どもの成長に与える影響に関する大規模な追跡調査**を実施。

■ 幼保小の架け橋プログラム事業	2.2億円 (2.2億円)
■ 幼児教育に関する大規模縦断調査事業	0.8億円 (0.7億円)
■ 幼児教育の学び強化事業	0.7億円 (0.4億円)
■ 幼児教育のデータ蓄積・活用に向けた調査研究事業	0.4億円 (0.4億円)
■ 幼児教育の理解・発展推進事業	0.3億円 (0.3億円)
■ 大学等を通じたキャリア形成支援による幼児教育の「職」の魅力向上・発信事業	1.4億円 (1.2億円)

2 幼児教育の質の向上を支える自治体への支援 4億円 (3億円)

地域全体の幼児教育の質の向上を図るため、**幼児教育センターの設置やアドバイザーの配置、外部専門職や自治体の保健、福祉部局との連携等**により、地域の課題に的確に対応する自治体の**幼児教育推進体制の活用支援の強化**

■ 幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業	4億円 (3億円)
--------------------------------	-----------

3 幼児教育の質を支える教育環境の整備 50億円 (15億円)

ICT環境整備や施設の耐震化等、幼児教育の質を支える教育環境整備を支援

■ 教育支援体制整備事業費交付金	27億円 (10億円)
■ 私立幼稚園施設整備費補助金	23億円 (5億円) + 事項要求

(担当：初等中等教育局幼児教育課)

私立高等学校等経常費助成費等補助（幼稚園分）の概要

令和6年度要求・要望額
(前年度予算額)

236億円
223億円



事業内容

一般補助 【124億円 (117億円)】

- 園児一人当たりの単価を増額 25,244円 (324円増)
- 幼稚園教員の人材確保の取組に対する支援を引き続き実施

特別補助 【112億円 (106億円)】

教育改革推進特別経費（子育て支援推進経費） 【35億円 (35億円)】

預かり保育推進事業

幼稚園の教育時間終了後や休業日に「預かり保育」を実施する私立幼稚園等に特別な助成措置を講じる都道府県に対して、国がその助成額の1/2以内を補助。

幼稚園の子育て支援活動の推進

教育機能又は施設を広く地域に開放することを積極的に推進する私立幼稚園等に特別な助成措置を講じる都道府県に対して、国がその助成額の1/2以内を補助。

幼稚園等特別支援教育経費 【78億円 (71億円)】

都道府県が、特別な支援が必要な幼児が1人以上就園している私立の幼稚園又は幼保連携型認定こども園に特別な助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

- ・対象園児数：約2万人 (約2,000人増)
- ・支援対象：2人以上→1人以上【対象拡充】

※上記のほか、「教育の質の向上を図る学校支援経費」において、安全確保の推進等に必要経費を計上 (21億円)。
※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。
※ () は前年度予算額

私立幼稚園における幼稚園教諭等の処遇改善について

令和6年度要求・要望額
(前年度予算額)

23億円
12億円



背景説明

私立幼稚園における処遇改善の取組は、質の高い教職員の確保に資する重要な取組。「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)に基づき、幼稚園教諭等を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提とし、収入を引き上げるため措置を令和4年2月から実施。

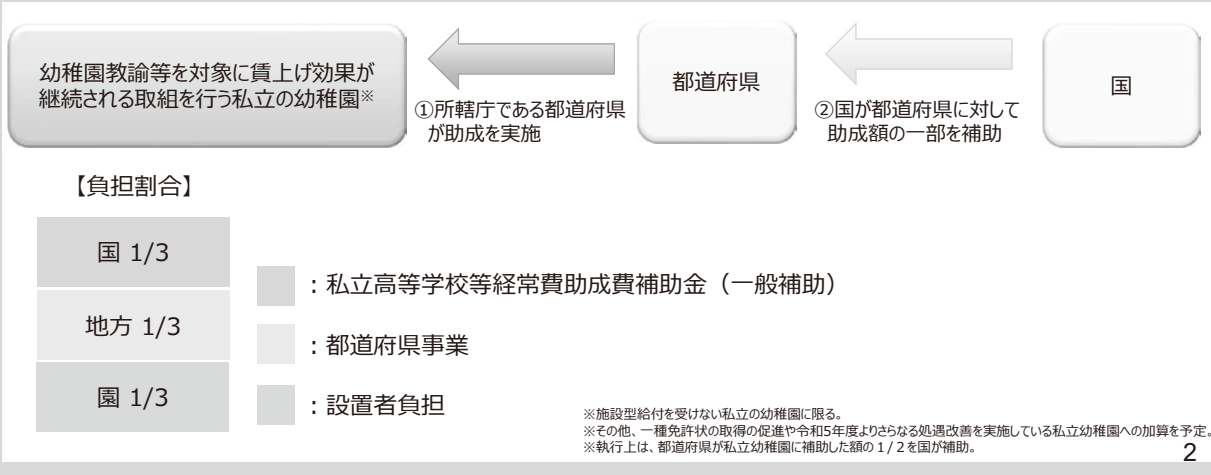
目的・目標

通常のベースアップ・定期昇給を超えて、私立幼稚園が行う処遇改善の取組(一時的なものではなく、後年度にわたり効果が及ぶもの)を支援し、私立幼稚園における人材の確保を促進。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)
Ⅲ. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動
2. 分配戦略
(2) 公的分野における分配機能の強化等
①看護、介護、保育、幼児教育など現場で働く方々の収入の引上げ等に対応

事業内容

都道府県が、幼稚園教諭等を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提に、私立幼稚園に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額を補助。



幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業

令和6年度要求・要望額
(前年度予算額)

4.0億円
3.0億円

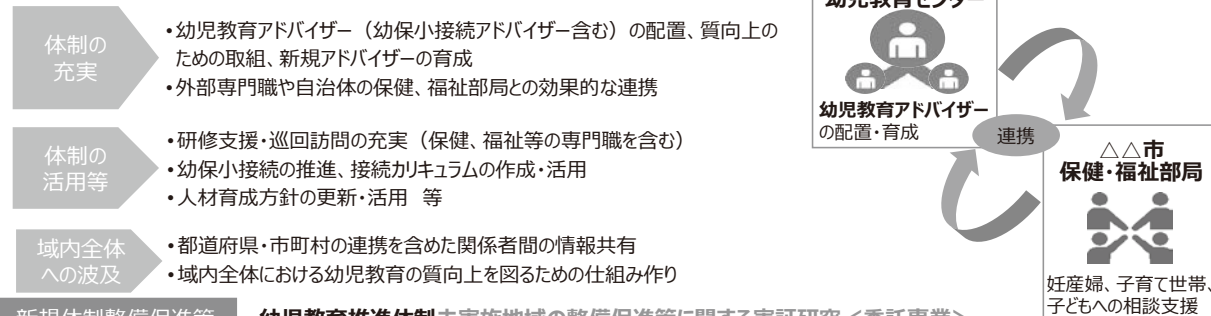


背景・課題

- 複数の施設類型が存在し、私立が多い幼児教育の現場において、公私・施設類型問わず幼児教育の質の向上等の取組を一体的に推進するためには、教育内容面での質向上を担う地方公共団体の体制の充実が必要。
- また、幼児教育施設の教職員が幼児教育の質向上にしっかり向き合えるよう、地域の幼児教育に関する課題に対して的確に対応した保健・福祉等の専門職をはじめとした人的体制の充実を図ることが必要。

事業内容

地域全体の幼児教育の質の向上を図るため、幼児教育センターの設置やアドバイザーの配置、外部専門職や自治体の保健、福祉部局との連携等により、地域の課題に的確に対応する自治体における幼児教育推進体制の充実・活用への支援を強化。



新規体制整備促進策 ・幼児教育推進体制未実施地域の整備促進策に関する実証研究<委託事業>

補助要件	①幼児教育センターの設置 ②担当部局一元化(P・T等での対応可) ③小学校指導担当課との連携体制確保	補助対象 単価・個所数 ・補助率	都道府県、市町村 (補助) 7~9百万円程度(1/2) × 87団体 (委託) 130万円程度 × 4団体
対象経費	【補助】・幼児教育アドバイザー配置に必要な経費(人件費等) ・専門職との連携に必要な経費(謝金等) ・研修・巡回訪問等に必要な経費(謝金、旅費等)	【委託】・検討会議運営経費(会議費等) ・先進地視察に係る経費(旅費) ・幼児教育アドバイザー試行配置経費(謝金等)	

担当：初等中等教育局幼児教育課

私立幼稚園施設整備費補助金

令和6年度要求・要望額
(前年度予算額)

23億円+事項要求
5億円



令和4年度第2次補正予算額 17億円

現状・課題・事業内容

緊急の課題となっている**国土強靱化**の取組を推進する園舎や外壁等の**耐震対策**、子どもの命を守る**防犯対策**、徹底した**省エネルギー**の推進に向けた**エコ改修**等の施設整備に要する経費に対する補助を実施する。また、**子育て支援**の更なる充実を図るため**預かり保育**などに幼稚園として取り組むために必要な環境整備を促進する。

- | | | | |
|----|-------------|-----|---|
| 1 | 耐震補強工事 | ... | 耐震補強、非構造部材の耐震対策、耐震診断、防災機能強化 |
| 2a | 防犯対策 | ... | 門・フェンス・防犯監視システム等の設置工事 |
| 2b | 特別防犯対策 | ... | 防犯カメラ・オートロックシステム・非常通報装置等を含めた防犯対策整備
(R5-R7：補助率の高上げ1/3→1/2による促進) |
| 3 | 新築・増築・改築等事業 | ... | 新築、増築、耐震改築、その他危険建物の改築 |
| 4 | アスベスト等対策工事 | ... | 吹き付けアスベストの除去等 |
| 5 | 屋外教育環境整備 | ... | アスレチック遊具、屋外ステージ、防音壁等の整備 |
| 6 | エコ改修 | ... | 太陽光発電、省エネ型設備等の設置・改修 |
| 7 | 内部改修工事 | ... | 預かり保育等のための園舎の改修（間仕切り設置、空き教室の空調整備等） |
| 8 | バリアフリー化工事 | ... | スロープの設置、トイレのバリアフリー化等 |



対象校種	私立の幼稚園	補助割合	国 1/3、事業者 2/3 ※地震による倒壊等の危険性が高い施設の耐震改築・補強 国 1/2、事業者 1/2
実施主体	事業者（学校設置者）	対象経費	工事費、実施設計費、耐震診断費等

担当：初等中等教育局幼児教育課

資料の全体は QR コードよりご確認ください。
ぜひご一読ください。



遊具：HOUSE

未来は、あそびの中に。

偉大なる発明も、世界を変えた公式も、
あそびから生まれた。

あそびは、すべての創造の源です。
あそび力を伸ばすことは、未来を切り拓くこと。
創造力をのばす。共感力をはぐくむ。ルールをまなぶ。
あそびから、こどもは無限の力を羽ばたかせていく。
あそびの環境に、あざやかな驚きを。
私たちは、未来をつくる仕事です。



JAKUETS

全日本私立幼稚園連合会

第38回設置者・園長全国研修大会（山形大会）

経営研究委員会・佐々木慈舟委員長からのご案内

今年上半期の出生数は速報値で過去最低の37万人となりました。国のこども未来戦略会議は2030年までがラストチャンスとして次元の異なる少子化対策を打ち出し、こども大綱を今秋に閣議決定し推進することとしています。しかしながら、短期的にはコロナ禍も相まっての少子化により、これまで以上に厳しい園運営が想定される中で、幼児教育・保育は量から質の向上が問われる時代がやってきます。

今大会では、昨年につき「すべての子どもの幼児教育の充実・発展を考える～社会状況の変化を乗り越える園を目指して～」をテーマに、山形県山形市・ホテルメトロポリタン山形を会場として大会開催の準備を進めております。

1日目は、酒処山形の出羽桜酒造株式会社代表取締役社長（四代目蔵元）の仲野益美氏による記念講演、文部科学省並びに今年度発足のこども家庭庁による行政報告、2日目は（一財）全日私幼研究機構・政策委員会・経営研究委員会・認定こども園委員会による4分科会を開催します。なお、オンデマンド配信の併用により、対面・オンライン形式で参加される方いずれも、全体会とすべての分科会を事後視聴していただけます。多くの皆様方が現地や配信にて充実した設置者・園長全国研修大会を受講できるよう、また今後の園運営に寄与できる大会になるよう精察して参ります。

開催要項

- テ　マ 「すべての子どもの幼児教育の充実・発展を考える～社会状況の変化を乗り越える園を目指して～」
- 期　日 令和5年10月23日（月）、24日（火）
- 開催形態 対面およびオンライン（事後配信）を併用した形式
- 会　場 山形県山形市・ホテルメトロポリタン山形
〒990-0039 山形県山形市香澄町1-1-1 Tel：023-628-1111
- 対　象 設置者・園長ならびに後継者、またはこれに準ずるもの
- 定　員 対面形式：600名（定員になり次第締め切らせていただきます）
オンライン形式（事後配信）：定員なし
- 参加費 対面形式18,000円／オンライン形式（事後配信）15,000円
- 懇親会費 10,000円（自由参加、23日開催）
- 申込方法 幼稚園ナビから申し込みを受け付けます。まだ幼稚園ナビにご登録をされていない方は是非この機会にご登録をお願い申し上げます。また、研修会の内容および申し込み方法等の詳細につきましては、本連合会のホームページ（<https://zennichishiyouren.com>）よりご確認ください。

【第1日】 / 10月23日（月）

12:00～13:00 **受付**

13:00～13:50 **開会式**

14:00～15:30 **記念講演** 「日本酒を世界の酒に 山形を日本酒の聖地に ～挑戦と変革～」

【講師】 出羽桜酒造株式会社 代表取締役社長（四代目蔵元） なかの ますみ 仲野 益美 氏

（略歴）

東京農業大学農学部醸造学科を卒業し、国税庁旧醸造試験場、東京の酒類卸会社勤務を経て、昭和62年に家業の出羽桜酒造入社。公益財団法人出羽桜美術館理事長も兼務。

山形県酒造組合会長、日本酒造組合中央会海外戦略委員長、東京農業大学客員教授、東京大学非常勤講師として、醸造技術の向上や人材育成にも携わっている。

15:45～16:45 **行政報告①** 「幼児教育の現状と課題」

【講師】 文部科学省 初等中等教育局 幼児教育課 課長 藤岡 謙一 氏

17:00～18:00 **行政報告②** 「こども家庭庁と幼児教育の関わりについて」

【講師】 こども家庭庁 成育局 成育基盤企画課 教育・保育専門官 馬場耕一郎 氏

19:00～20:30 **夕食懇親会**

夕食懇親会では山形県各地の地酒コーナーを用意いたします。

記念講演講師の仲野益美氏からお酒の楽しみ方についてアドバイスを頂きます。

本大会の開催要項は、全日私幼連ホームページ (<https://zennichishiyouren.com>) からもご覧頂けます。

9:00 ~ 12:00 研究講座

1. 教育 『園長・リーダーが知っておくべき教育的課題～良質な園として存続するために～in山形』

幼児教育が人生の基礎を培うというエビデンスを得て、すべての幼児に良質な幼児教育を保障するための幼児教育無償化が開始されて、すでに4年が経過しました。幼児教育・保育等の財源として公的な資金が投入され、保護者の負担が大きく軽減されましたが、ここ数年は社会情勢の変化や新型コロナウイルス感染症の影響によって、従来予測されていた少子化傾向に一層の拍車がかかっています。

今年度こども家庭庁も発足し「こどもまんなか社会」の実現に向け動き始めました。日本国憲法および児童の権利に関する条約に沿ったこども基本法において、政府が「こども大綱」を策定し、子どもに関する取組み・政策を社会の真ん中に据えた「こどもまんなか社会」が打ち出されています。また同時に、幼児教育・保育実践は幼稚園教育要領等三法令のもとで継続していきます。しっかりと新しい時代の教育の取組を深めていきたいものです。

また、少子化が進み、子どもを取り巻く家庭環境も変化し地域の子育ての伝承などが従来以上に希薄となってきました。妊娠期からの子育ての支援や地域の教育の拠点として、保護者や子どもたちのみならず、地域の育ちを支える園運営も大切な課題です。私立幼稚園・認定こども園が「こどもたちが幸せな状態(Well-being)で成長する」ために地域の教育・保育施設としての役割をどのように担っていくのかを、園長・リーダーの皆さまと一緒に考えていきましょう。

「乳幼児期から小学校への教育的架け橋」を課題とし、「家庭教育と園」「一人ひとりを尊重した教育・保育」「子どもの学びをつなぐ幼小接続」をキーワードに、全国の方々とつながり合い、伝え合い、学び合う機会になればと考えています。

皆さまのご参加をお待ちしております。

- ①基調講演「これからの園長・リーダーに求められるもの」
【講師】 (一財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 理事長 安家 周一 氏
- ②パネルディスカッション
【パネリスト】 (一財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修委員会 委員 佐藤 緑郎 氏
(一財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修委員会 委員 吉井 健 氏
(一財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修委員会 委員 足立 正和 氏
【コーディネーター】 (一財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修委員会 副委員長 川原恒太郎 氏

2. 振興 『私学法一部改正や、国の諸会議で議論されていることを紐解く』

「私学法改正により私たちは何をすべきか」、「幼児教育の無償化はこのままでいいのか」、「こども家庭庁と文部科学省の役割は何か」、「私学助成はこれからどう対応していくべきか」、「私立幼稚園にとって『こども誰でも通園制度』はどのようなものになっていくのか」、「会計基準や経営の見える化はどうなっていくのか」、「こども家庭審議会はどのように進んでいくのか」など、多様な課題や視点について理解を深めていきます。

- 第1部「私立学校法の一部改正と解説」知事所管の学校法人の寄付行為変更について要点を解説
【講師】 文部科学省高等教育局私学部私学行政課 課長 神山 弘 氏
【コーディネーター】 全日本私立幼稚園連合会 政策委員長 水谷 豊三 氏
- 第2部「今、行政サイド・諸会議で議論されていること」
【講師】 文部科学省初等中等教育局幼児教育課 課長 藤岡 謙一 氏
【パネリスト】 全日本私立幼稚園連合会 会長 田中 雅道 氏
【コーディネーター】 全日本私立幼稚園連合会政策委員会 委員長 水谷 豊三 氏

3. 経営 『未来への航海：少子化時代における幼児教育・保育施設の持続と革新』

少子化の潮流の中で良質な幼児教育・保育施設が存続していくためには、教育・保育の質向上だけでなく、時代に即した円滑な園運営が不可欠です。DX(デジタルトランスフォーメーション)やGX(グリーントランスフォーメーション)など様々な変革が議論される中で、基盤となる園のICT化やIT化の進展を着実に斟酌する必要がありと共に、迅速なデジタル化が進む現代において、新たな制度や個人情報保護の蓄積は避けられない課題です。

当分科会では、今後施行予定のインボイス制度(令和5年10月～)や電子帳簿保存法(令和6年1月～)についての基礎知識、指導要録の電子保存、そしてこれらを支えるインターネット環境、デジタル時代の情報保護と安全性を確保するための大前提となるセキュリティについて、今後の園運営に不可欠な基本を再確認します。また質疑応答の時間を設け、参加者の様々な疑問に答え、各分野のより深い理解と知識の獲得を指向します。さらにオンデマンド配信によって貴園の教職員と共有していただくことで、知識の活用法が一層広がることでしょう。未来への航海に向けて、園の持続と革新を探求してまいります。

- 【講師】 ①公認会計士・税理士守屋俊晴事務所 所長 公認会計士 守屋 俊晴 氏
「インボイス制度と電子帳簿保存法について」
②NTT 担当者 (調整中)
「ネットセキュリティの基本について」
③文部科学省 担当官 (調整中)
「指導要録の電子保存について」
【コーディネーター】 全日本私立幼稚園連合会経営研究委員会 委員長 佐々木慈舟 氏

4. 認定こども園 『“こども誰でも通園制度”～これからの認定こども園の使命と愛着形成を考える～』

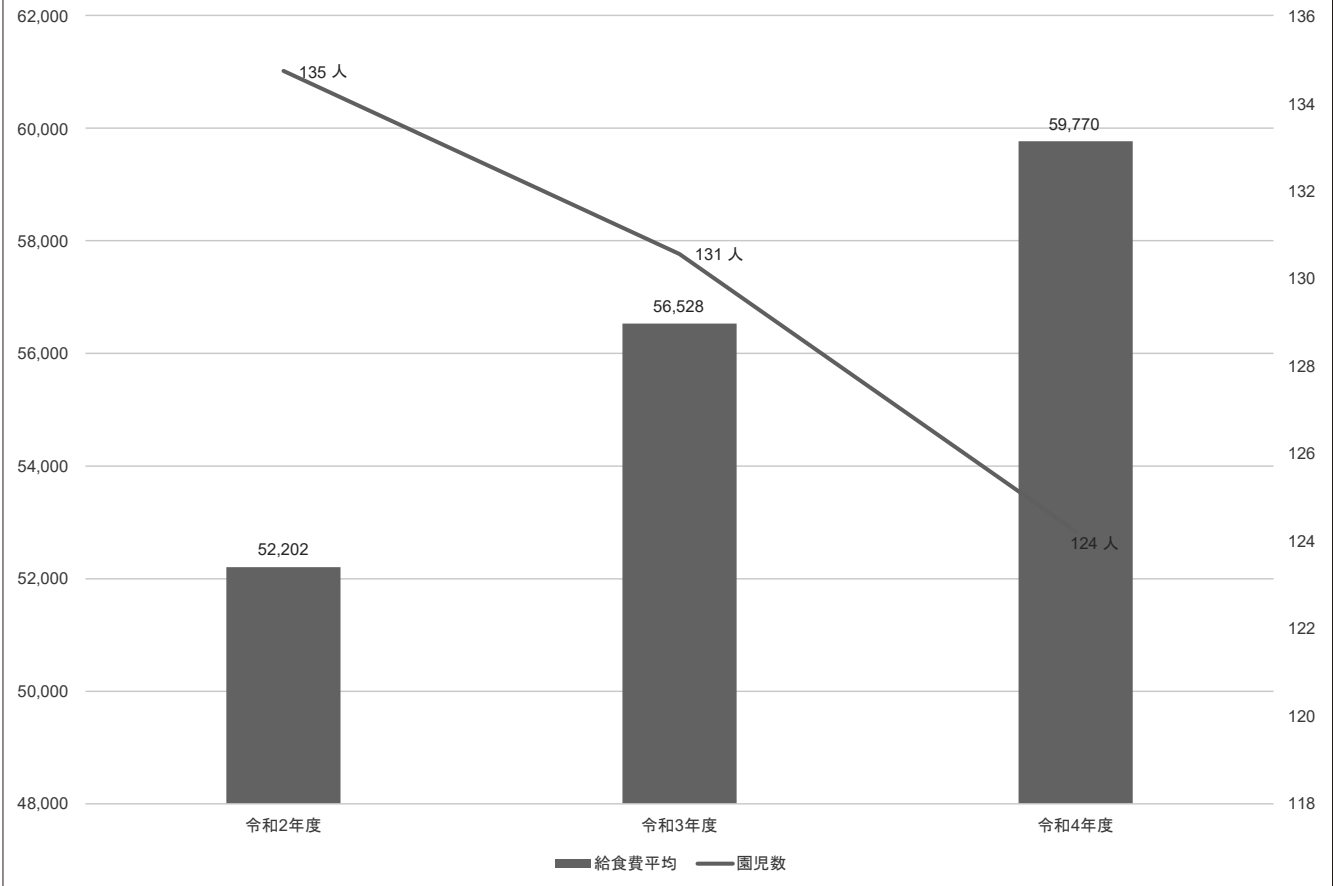
政府の少子化対策“こども未来戦略方針”の一つ、『こども誰でも通園制度』のモデル事業が全国31市区町村で始まり、0歳～2歳児でこの保育施設にも通園していない、いわゆる“無園児”を就労に関係なく預かる事業で、次年度から給付制度への移行が位置付けられています。

保護者の子育てで不安と孤立を防ぎ、虐待防止に歯止めをかけるという目的のもと、多様化する不確実社会での受け皿としての期待がかけられています。乳幼児期の健全な親子育ちをどのように支えるのか、十分な愛着形成を大切に子どもの育ちと家族の支援をするにはどのような制度が良いのか。一方で、保育現場の負担が増すことが予測され、保育教諭の負担感、保育の質の担保の問題なども予想されます。

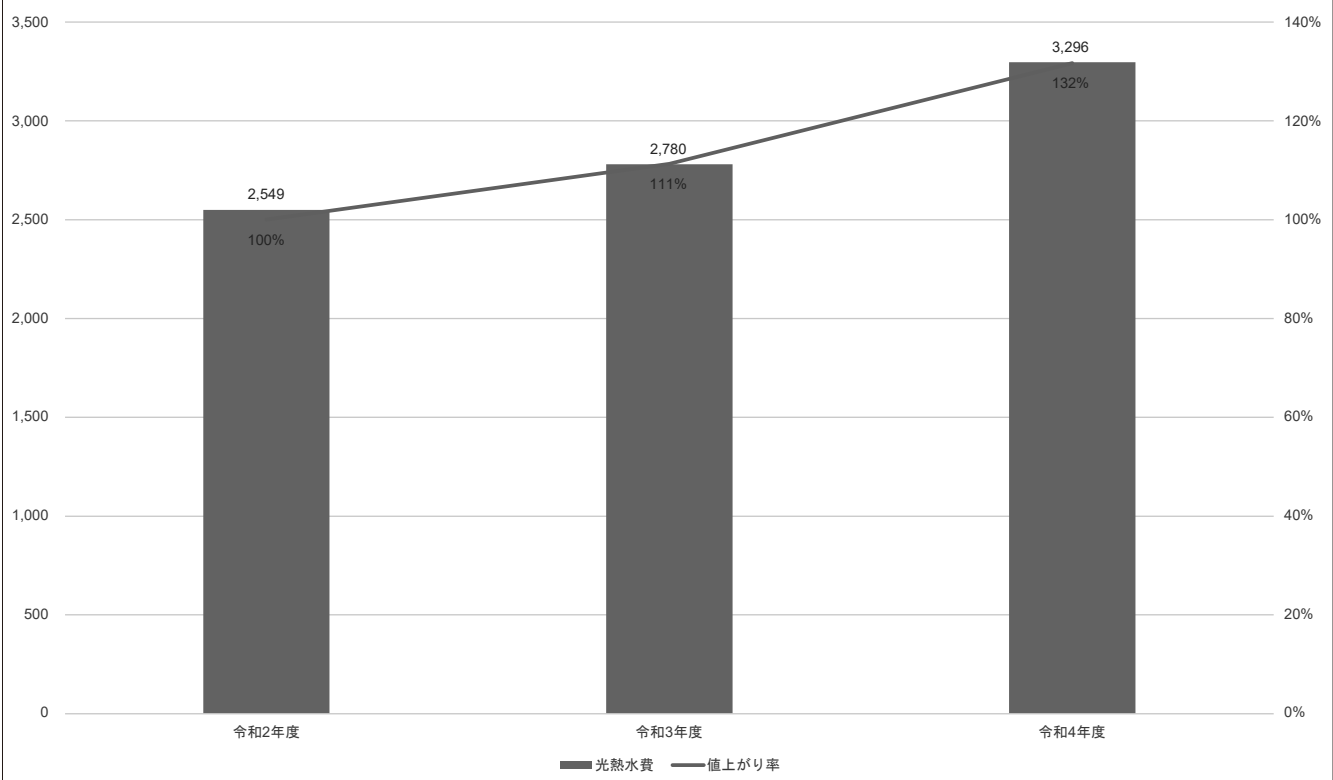
以上の事柄を講師の池本先生、すでに同モデル事業を受託している大阪府の園の事例、徳島県阿南市の0歳児から保育料無償化を展開している先進的事例を報告していただき、同制度のこれからの未来性と課題をみなさまと考えていきたいと思っております。

- 【講師】 株式会社日本総合研究所 調査部 池本 美香 氏
【パネリスト】 全日本私立幼稚園連合会 認定こども園委員会 委員 木内 啓嗣 氏
高槻双葉幼稚園 岡部 圭二 氏
【コーディネーター】 全日本私立幼稚園連合会 認定こども園委員会 委員長 濱名 浩 氏

2. 全国の1園あたりの園児数平均と1人あたりの給食費平均（単位：千円）



3. 光熱水費平均（単位：千円）と値上がり率（令和2年度を基準として）



物価高騰対策の補助金について

都道府県名	回答数	助成を受けた	受けられなかった	割合		受けられなかった理由				
				受けた	受けられなかった	知らなかった	面倒だった	期間を過ぎてしまった	不備があり不受理	その他
合計・平均	2,500	2,139	361	86%	14%	130	29	11	4	186
北海道	102	83	19	81%	19%	1	0	1	0	17
青森県	27	24	3	89%	11%	2	0	0	0	1
岩手県	44	39	5	89%	11%	0	0	0	0	5
宮城県	92	87	5	95%	5%	5	0	0	0	0
秋田県	39	38	1	97%	3%	1	0	0	0	0
山形県	61	56	5	92%	8%	0	0	0	0	5
福島県	49	38	11	78%	22%	1	2	1	0	6
茨城県	82	77	5	94%	6%	3	0	0	0	3
栃木県	91	78	13	86%	14%	0	1	0	1	11
群馬県	42	34	8	81%	19%	1	1	0	0	5
埼玉県	17	13	4	76%	24%	4	0	0	0	0
千葉県	104	81	23	78%	22%	17	1	0	0	5
新潟県	57	51	6	89%	11%	4	0	0	0	2
山梨県	17	10	7	59%	41%	7	0	0	0	0
東京都	219	211	8	96%	4%	3	1	0	2	3
神奈川県	164	141	23	86%	14%	19	0	1	0	4
富山県	30	30	0	100%	0%	0	0	0	0	0
石川県	18	12	6	67%	33%	0	0	0	1	4
福井県	15	12	3	80%	20%	0	1	0	0	2
長野県	35	29	6	83%	17%	2	2	0	0	2
岐阜県	39	25	14	64%	36%	6	2	0	0	6
静岡県	113	100	13	88%	12%	2	2	0	0	9
愛知県	86	65	21	76%	24%	10	2	1	0	7
三重県	34	31	3	91%	9%	0	1	0	0	2
滋賀県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
京都府	56	54	2	96%	4%	2	0	0	0	0
兵庫県	1	1	0	100%	0%	0	0	0	0	0
奈良県	4	3	1	75%	25%	1	0	0	0	0
和歌山県	12	8	4	67%	33%	2	0	1	0	1
大阪府	186	174	12	94%	6%	7	0	1	0	4
鳥取県	20	19	1	95%	5%	0	0	0	0	1
島根県	7	6	1	86%	14%	0	0	0	0	1
岡山県	19	17	2	89%	11%	0	0	0	0	2
広島県	63	51	12	81%	19%	4	1	1	0	6
山口県	68	43	25	63%	37%	6	2	0	0	17
徳島県	9	7	2	78%	22%	0	0	0	0	2
香川県	19	18	1	95%	5%	1	0	0	0	0
愛媛県	52	46	6	88%	12%	3	0	1	0	2
高知県	20	19	1	95%	5%	1	0	0	0	0
福岡県	121	88	33	73%	27%	6	9	2	0	16
佐賀県	41	28	13	68%	32%	0	1	0	0	12
長崎県	60	50	10	83%	17%	5	0	0	0	5
熊本県	42	35	7	83%	17%	2	0	0	0	5
大分県	14	12	2	86%	14%	0	0	0	0	2
宮崎県	63	55	8	87%	13%	1	0	0	0	7
鹿児島県	34	32	2	94%	6%	0	0	1	0	1
沖縄県	12	8	4	67%	33%	1	0	0	0	3

園長も職員も、みんなで学べる・話せる誌面をお届けします

みんなでつくる園の未来！

保育ナビ

「こどもまんなか社会」に向け、選ばれる魅力ある園づくりに役立つ、「国の動き」「人材育成」「園経営」「保育内容」「子どもの姿ベースの指導計画」「乳児保育」「小学校との接続」など必須の情報をお届けします。

B5判 72ページ 定価 1,200円 (本体 1,091円+税 10%)

「ICT活用術」
「働き方改革」など、
注目テーマも掲載！

誌面と
連動した動画を
毎月配信！

本社：〒113-8611 東京都文京区本駒込 6-14-9 <https://www.froebel-kan.co.jp>
ご注文・定期購読のお申し込みは 03-5395-6608 子育て支援事業部 営業推進チームまで

キンダーブックの **フーベル館**



令和4年12月号より、西九州大学短期大学部幼児保育学科教授の牛丸和人氏による年間連載を開始いたします。発達段階に応じた造形（表現）教育等を専門分野とし、教育者でありながら画家としても活躍されている牛丸先生の連載より、幼児教育への理解を深める機会にさせていただきますと幸いです。

幼稚園教諭・保育士のストレス

西九州大学短期大学部
幼児保育学科教授 牛丸 和人

1 人材確保と離職率

学生の保育園実習や幼稚園実習等の巡回指導で園長先生方とお話をする機会も多いのですが、ほとんどの園で話題になるのが幼児教育の質を支えるための幼稚園教諭、保育士の人材確保です。厚生労働省保育士等確保対策検討会における「保育士等における現状」ではコロナ禍以前の2013年の常勤保育士の離職率は10.3%で、その内訳は公立では7.1パーセント、私立では12.0%と示されています。そのような状況であった上にコロナ禍への対応が全ての園に課せられました。園長先生を始め各先生方のご苦労は想像に難くありません。コロナ禍が収束傾向にあるとされる現在でも、日々きめ細かな観察や指導が求められますし、検温や消毒等の業務も継続している園は多いはずです。今現在、各園の先生方がどのようなストレスを抱えているのかを把握し改善することも、人材確保には不可欠だと思っています。

2 ストレス解消への園長の本気度

厚生労働省を始めさまざまな団体が「幼稚園教諭・保育士が抱えているストレス」に対して調査し改善策を提言しています。「幼稚園の人材確保・活躍に向けたガイドブック」（令和元年度文部科学省委託事業：幼稚園の人材確保支援の効果・課題に係る調査分析報告書）を読まれた園長先生方もいらっしゃるでしょう。ただし、いかなるデータや提言をご存じでも、実践につながっていなければ意味がありません。小説家田辺聖子氏の言葉に【血肉になっていない知識は知らないのと一緒にである】というものがありますが、まさに保育者のストレス解消に向けた園長先生方の実践力が問われていると思うのです。無礼な言い方かも知れませんが園長先生方の本気度が、教職員のストレス解消や人材確保の鍵だと私は考えています。以下に、保育者が訴えるストレスの一部を紹介します。どうか、ご自分の園の実態に照らしてお読みください。

幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に準じた指導計画

月刊 保育とカリキュラム

毎月2日 発売



ひかりのくに株式会社

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2-14 TEL.06-6768-1151代表
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

■園長のワンマン経営

園長や理事長がワンマンで教職員の思いへの配慮がない園。給与の増額等については即改善というわけにはいかないでしょうが、それぞれの教職員の実務の現状を把握し、一部の者に過剰な負担が生じていないか【チェック】と【ならし】をするのもトップの役目です。加えて、園の特色をPRするためにさまざまな活動を取り入れる園が増えていますが、それらの指導は教職員に委ねるのではなく、経費は発生しますが専門の講師を招いて行うべきでしょう。

■職場の人間関係

「みんな仲良く助け合いましょう」「困っている友達がいたら手伝ってあげましょう」多くの園で子どもたちに言われている言葉ではないでしょうか。では、これらが教職員間で実践されているのでしょうか。職場内の人間関係の改善を、自浄作用に期待し過ぎていないのでしょうか。教職員間の気になる発言や行動に対して、時には園長が「憎まれ役」を買ひ、トップダウンで毅然とした指導をお願いします。どうか、職場の弱者を守る管理職であってください。また「叱り忘れ」だけでなく「ほめ忘れ」もないよう、気を配っていただきたいと思います。

■特別な支援を要する子どもへの対応

特別な支援を要する子どもへの個別対応・支援については、担任任せにならないようにしてくだ

さい。担任との面談や園内巡回をしながら、担任をバックアップしてください。また、専門機関との連携も不可欠です。

■保護者への対応

園には日々、保護者からの様々な相談やクレームが来ると思います。その際、絶対に担任一名での対応にならないように留意してください。必ず二名以上で対応し、一人は面談記録を残すのが大原則です。できれば、園の最高責任者として担任と同席の上対応していただくと、担任のストレスはかなり軽減するでしょう。

教職員のストレス軽減のために、どうか園長先生方の本気度を示してあげてください。

3 ストレスチェックシートの活用

教職員のストレスの状態を、園長一人で把握するのは無理です。既の実施されている園もあると思いますが、私の短大でもストレスチェックを毎年実施しています。これによって即ストレスが解消するものではありませんが「管理職は教職員のストレスを把握しようと努力している」ということは伝わります。また、診断結果をもとに心療内科に相談する教職員もいるはずです。

園長先生方のストレス解消に向けた具体的な行動が、人材確保のための大切な一歩になると私は考えています。子どもや保護者と同様に、教職員も支援してあげてください。

クラスや園のみんなで楽しめる

アプリがチャイルドブックから登場!

App Store からダウンロード Google Play で手に入れよう
ダウンロード無料

お誕生日会に **いっしょによむぞう** 生活指導に 絵本の読み聞かせに

いっしょによむぞう サブスクリプション料金

特別価格	1アカウント/月額プラン	5,500円(税込)
<small>※チャイルドブック担当営業員を介してご購入いただいた場合の価格です。</small>	1アカウント/年額プラン	55,000円(税込)

初回会員登録限定 **30日間無料体験実施中!** 対応OS iPad OS 14以降 Android 5.0以降

会員登録した日から30日間無料ですべての機能をご利用いただけます。ぜひ、この機会にお持ちの端末でお試ください。

iPadはこちらから Androidはこちらから



てあらい
さあ、いっしょに手のひらのばいきんをやっつけよう!
しょうずにできるかな?
このポーズは...クリア!
やったね!次は、かめのポーズだよ。
画面の動きをまねしながら楽しく手洗い!
やられた~

〒112-8512 東京都文京区小石川 5-24-21
TEL 営業 03-3813-2141 編集 03-3813-3785

チャイルド本社

日本私立学校振興・共済事業団からのお知らせ

表紙写真・園紹介記事を募集しています



月報私学 2023 8 VOL.308



CONTENTS

- 2023年度 女子・女性研究員奨励金 贈呈式 2
- 2023年度 学園研究奨励金交付の振り返り 4
- 2023年度 女子・女性研究員奨励金交付の振り返り 5
- 女子・女性研究員奨励金 贈呈式の様子が掲載されています 6
- 私学事業団 読者のみなさんへ 7
- 編集後記 8
- 「園舎建て替え」長い歴史の中で大切にしてきた教育環境を見つめ直す機会に 10
- 「園舎建て替え」長い歴史の中で大切にしてきた教育環境を見つめ直す機会に 11
- 「園舎建て替え」長い歴史の中で大切にしてきた教育環境を見つめ直す機会に 12
- 「園舎建て替え」長い歴史の中で大切にしてきた教育環境を見つめ直す機会に 13
- 「園舎建て替え」長い歴史の中で大切にしてきた教育環境を見つめ直す機会に 14
- 「園舎建て替え」長い歴史の中で大切にしてきた教育環境を見つめ直す機会に 15
- 「園舎建て替え」長い歴史の中で大切にしてきた教育環境を見つめ直す機会に 16

表紙写真

春季は入園式、遠足、夏季はプール開き、お祭りなど、四季折々の季節感ある学園風景の写真を募集しています。

連載「魅力あふれる学校づくりを目指して」

幼稚園での施設整備に関すること、園児の体力づくりや情操を育む日々の取り組みなど、さまざまな事例を紹介してみませんか。

過去の掲載

【表紙】

◆令和5年6月号(VOL.306) / 姫路顕栄学園

【表紙及び記事】

◆令和5年8月号(VOL.308) / えのもと学園

魅力あふれる学校づくりを目指して

「園舎建て替え」長い歴史の中で大切にしてきた教育環境を見つめ直す機会に

〒102-8145 東京都千代田区富士見 1-10-12

企画室 ☎ 03 (3230) 7810・7811 ✉ kikaku@shigaku.go.jp

「しーちゃんと学君のちょっと学校訪問」

園の伝統行事や音楽・スポーツ活動、地域活動への参加など、「レター」で紹介してみませんか。

特色ある園づくりや、園児が生き生きと学んでいる様子を事業団職員が取材にお伺いします。

直近の掲載校(園)

◆令和6年1月号(VOL.148)

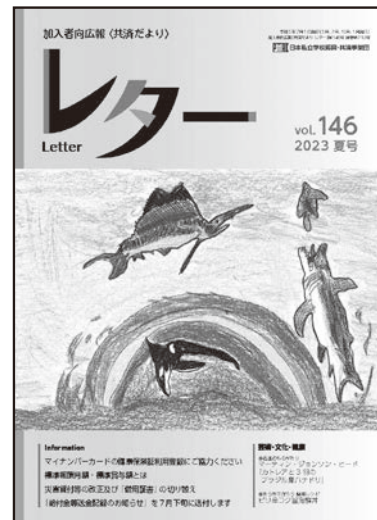
初雁幼稚園〔予定〕

◆令和元年7月号(VOL.128)

ことばと心を声のにのせて(京都女子大学附属小学校)

◆平成31年1月号(VOL.125)

感動したぶんだけ、大きくなれる 森のものがたり(森のこども園)



掲載を希望する場合は、お電話又は文書にてご連絡ください。詳細は、私学共済ホームページ【私学共済事業のご案内▶刊行物▶加入者向けの刊行物▶加入者向け広報「共済だより レター」▶「しーちゃんと学君のちょっと学校訪問」取材校募集】をご覧ください(右記コードからアクセスできます)。



〒113-8441 東京都文京区湯島 1-7-5 <https://www.pmac.shigaku.go.jp/>
広報相談センター 広報班 ☎ 03 (3813) 5321 (代表)

志半ば

現時点の三重県内の園の状況は、以下の通りです。

私学助成園	18園
宗教法人立	2園
認定こども園	21園（幼稚園型3園、 幼保連携型18園）
施設型給付園	20園

県内の各園は私学助成とともに園の魅力を創り出し、質の高い教員を育て、社会の役に立とうと必死で奔走してきた半世紀が存在します。そして中・大規模園が増えました。新制度に私学助成を2倍3倍に増額する等の策があったとするなら、移行園の割合は異なっていたものと思われる。

移行各園は強く希望して認定こども園を含む新制度を選択したのでしょうか。教育より子育て・就労支援を充実させることを核とした新制度での公金の投入が増えるとの判断から、教育環境の維持のためにやむを得ず移行を決めた場合もあると想像できます。

結果、平日の研修の機会を失い、盆休みや春休みを返上し、事務処理に忙殺されながら、次の時代を作るための基礎づくりをしようと、気持ちを新たに努力している園もあるのが現状ではないでしょうか。

受益者負担だけでは幼児期の教育が成り立たないとわかった今、私学助成園等も含めて公金の更なる投入が充実することを期待します。子育て支援の一部に教育が埋め込まれているのではなく、教育のために支援が存在するという姿を作り出すためにも。

幼稚園は法制度に基づき各園の強い思いで作られました。新制度では法制度の傘の下で運営が行われ、それに伴い待機児童対策などの国家的リスクヘッジのために公金投入が行われているようにみえますが、私たちは本来の子どもの育ちを今一度確認をしてそれに向かって、就学前施設の一翼を担う施設として、事業を推進したいと考えます。

((一社)三重県私立幼稚園・認定こども園協会
広報委員、桑名市・幼保連携型認定こども園くわな／水谷秀史)

こどもがまんなか
フォーラムに向けて

立秋は過ぎたのに、相変わらずの猛暑の日々が続いています。加えて、九州地方は自転車並みの速度の台風襲来で、ゆったりと晩夏を過ごすことができませんでした。ただ、子どもたちはどんな状況でも明るく元気で、その様子にいつも癒されています。

秋を迎えて、佐賀県では知事を交えてのフォーラムを計画しています。PTA 連合会との共催で、「こどもがまんなか・子育てしたい県No.1」を行政と共に作り上げていくのが目的です。数年前も同じように企画し、「県知事や行政を身近に感じた」「幼児期の教育の重要性を知った」と、来場してくれた保護者や教職員からは好感触の評価をもらいました。今年度はさらにバージョンアップして、国の施策や県の子育て支援の方向性など、保護者や教職員にさらに深く理解をしてもらうために、知恵を出し合いながら計画を進めています。

少子化は私たちが住む佐賀県だけの問題でなく、今や国の大きな問題になっています。その背景には子育てに不安を抱える保護者の姿があるのではないのでしょうか。少しでもその不安を和らげるために、保護者が普段あまり触れることのない視点からメッセージを発することができないかと、国の子育て施策に関わっておられる方をゲストにお呼びして（スケジュール調整が大変ですが）知事とのパネルディスカッションを行おうと思っています。もちろん、あまり堅い形だと保護者に来てもらえないので、さらなる工夫が必要ですね。こどもをまんなか、私たちと保護者、さらに行政まで巻き込んで佐賀県から声をあげたいと思っています。

((一社)佐賀県私立幼稚園・認定こども園連合
会会長、佐賀市・にじのはねこども園／高尾恵子)

編集後記

“暑さ寒さも彼岸まで”という言葉がありますが、私の暮らしている山口県では10月に入っても30℃を超える日があります。幼稚園で子どもたちは、半袖半ズボンで大量の汗を流しながら走り回って遊んでいます。昔は10月といえば過ごしやすい時期でしたが、ここ数年はまだ夏のような気温です。異常な暑さから、自園では行事や園での生活も変化してきました。運動会は1日かけて開催していたものを熱中症予防の為、お昼前に

は終わる午前中だけの開催にしました。また、10月に行っていた制服の衣替えも一斉にではなく移行期間を設けて各家庭の判断としました。今年の夏も、全国各地で最高気温の更新や、熱中症に関する事故の報道がされ、どの園も子どもたちの体調に細心の注意を払いながら保育をされたのではないのでしょうか。少しでも早く秋らしい天候になってほしいと願っています。

(広報委員・見山任昭)

令和5年 秋の全国交通安全運動

内閣府では、交通事故防止の徹底を図ることを目的に、秋の交通安全運動を実施しています。

令和5年秋は、「こどもと高齢者を始めとする歩行者の安全の確保」「夕暮れ時と夜間の交通事故防止及び飲酒運転等の根絶」「自転車等のヘルメット着用と交通ルール遵守の徹底」を運動の重点として、普及啓発活動を全国各地で一斉に行います。

詳細につきましては、内閣府のホームページをご確認ください。

<https://www8.cao.go.jp/koutu/keihatsu/index-ke.html>

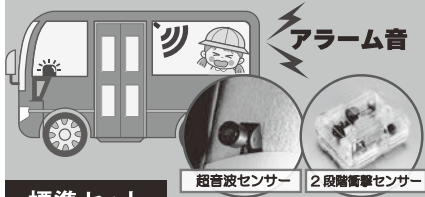
- 運動期間：9月21日（木）～30日（土）
- 交通事故死ゼロを目指す日：9月30日（土）

ホーネット 車内置き去り防止システム

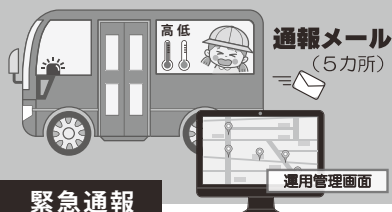
カーセキュリティ機能付き車内置き去り防止システム

- エンジン停止後にブザーが鳴ります。
- 見回りながら後部に設置したリモコンボタンを押してブザーを止めます。

車内センサーが人の動きや振動を検知してアラームでお知らせ！



車両の位置情報や移動履歴などスマホやPCで管理できます。



アナログによる
ヒューマンエラー
防止

デジタルによる
見守り

株式会社 **チャイルド社** コンピュータ部

〒167-0052 東京都杉並区南荻窪4-39-11
ホームページ：<https://www.child.co.jp/>